

令和5年度 事務事業評価表

9299
一般会計

事務事業名	子ども家庭総合支援拠点事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	家庭こども相談係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
		児童虐待の防止等に関する法律		
		「市区町村子ども家庭総合支援拠点」設置運営要綱		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和47年度	令和05年度	52年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
児童（0歳から18歳に満たない者）、妊産婦及びその家庭等で相談を希望する者、児童虐待（疑いを含む）の対象家庭	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	26,339	27,997	0
	人件費	22,341	23,281	0
目 的	総事業費	48,680	51,278	0
家庭の児童養育における悩みの解消や児童虐待の解決を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 0			
<ul style="list-style-type: none"> 家庭相談員等が電話、面接、訪問等により、子育て等の悩みの相談に応じます。 児童虐待通告を受けたときは職員が訪問し、児童の安全を確認するとともに、必要に応じて保護者に対して注意喚起を行います。 児童虐待の発生予防、早期発見のため、関係機関と連携します。 				

3. 活動内容

活動指標 1	名称	電話・面接・訪問などによる相談件数			単位	件
	内容説明	家庭相談員等が受けた相談件数（関係機関との連絡を含む）				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	9,000	9,000	9,000	
実 績	15,376	12,621	---			
活動指標 2	名称	児童虐待に関する相談対応世帯数			単位	世帯
	内容説明	児童虐待に関する対応及び防止のための相談				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	250	250	250	
実 績	224	248	---			
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定				
実 績			---			
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待相談・対応は、緊急かつ高度で専門的な対応が必要なため、より質の向上が求められます。 児童相談所や小中学校といった関係機関との連携強化が求められます。 					

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	Ⅲ：廃止または終了
	本事業は令和2年度に開始し、支援を必要としている子どもやその世帯等への訪問、見守りを行うとともに、様々な支援策から適切なサービス提供につなげるなど、きめ細やかな対応を行ってきました。令和6年度からは、子育て世代包括支援センター事業と統合し、児童福祉法の改正により設置が努力義務となった子ども家庭センター事業に移行することで、母子保健と児童福祉の機能のより一体的な運営を行い、児童虐待への予防的な対応や個々の家庭に応じた切れ目のない支援など、相談支援の充実に取組みます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法の規定により、市が児童虐待通告機関として位置づけられていることから、市が実施する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	子育てに関する相談や児童虐待通告に対して、適切に対応しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	経費は主に人件費となっており、令和2年度より子ども家庭総合支援拠点の配置基準を満たすために必要な人工を配置していることから適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	児童福祉法に基づき実施しており、受益は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民からの情報提供を受けたり、地域で見守りをお願いしたりするなどの配慮をしています。

令和5年度 事務事業評価表

9304
一般会計

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	家庭こども相談係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
		子ども・子育て支援法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
		4年度 (決算額)	5年度 (決算額)	6年度 (予算額)	
市内在住・在勤の0～12歳 (小学校6年生) の子どもがいる子育て家庭	事業費	12,210	13,740	13,740	
	人件費	1,489	751	751	
目 的	総事業費	13,699	14,491	14,491	
働く人々の仕事と子育ての両立を支援するなど、子育て家庭における育児負担の軽減を図ります。	6年度事業費 (予算額) 財源内訳				
		国支出金		4,580	
手段、手法【実施手法：委託】 ・地域において育児の援助を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者により構成される会員相互間の援助活動を支援します。		県支出金		4,580	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		4,580	
		合 計		13,740	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	支援件数	単位	件	
	内容説明	ファミリーサポートが市民を支援した件数			
	指標値		4年度	5年度 (当該年度)	6年度
		予 定	11,500	11,500	11,500
	実 績	9,693	8,155	---	
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度 (当該年度)	6年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度 (当該年度)	6年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度 (当該年度)	6年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	・核家族化や地域ネットワークの希薄化により、子育て家庭の負担感が増しており、依頼会員が増加していることから、引き続き支援会員の確保に取り組む必要があります。				
成 果 (効果・予測)	・働く保護者が仕事と子育てを両立して生活することができます。 ・子どもを心身ともに健やかに育てることができます。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	実績件数は減少しているものの、支援の必要性が高い家庭の預かりニーズが増加しており、依頼会員数も増加していることから、引き続き支援会員の確保に取り組むことで、個々のニーズに寄り添ったきめの細かい支援を継続できるよう努めていきます。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に位置付けられた事業であるため、市が関与する必要性が高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	支援会員数の増加など事業をより円滑に実施するための取り組みが望まれます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	委託料は、人件費や施設利用料が主な内容であり、経費は適切な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	子育ての援助をしてほしい人（依頼会員）と、子育ての援助をしたい人（支援会員）が、お互い会員となって子育てを助け合う機能であるため、受益・負担は適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市ホームページ、健診等でのチラシの配布などを通じて、広く情報を発信しています。

令和5年度 事務事業評価表

9902
一般会計

事務事業名	3歳6か月児健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成09年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
	3歳6か月から3歳8か月の幼児	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
目 的	事業費	14,940	11,740	13,165
	人件費	14,903	14,344	14,653
手段、手法【実施手法：直営・委託】	総事業費	29,843	26,084	27,818
	3歳6か月児の発育や発達等を確認することで、支援が必要な幼児の早期発見や早期対応を行うとともに、保護者の育児不安の解消を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳		
<ul style="list-style-type: none"> ・集団健診により月3回実施します。一般健康診査では心身の発育発達や疾病の有無について診察し、歯科健康診査では、むし歯や口腔内の異常等を診察します。 ・視聴覚検査は専門機関に委託し高い精度を保ちます。 ・健康診査の中では育児、栄養、歯科、こども（心理）相談を行います。 ・受診率を高めるために、個別に受診勧奨通知を送付します。また、未受診児に対しては、家庭訪問により受診勧奨します。 	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			13,165
	合 計			13,165
3. 活動内容				
活動指標1	名称	受診案内件数	単位	件
	内容説明	住民基本台帳により把握した対象者に個別通知		
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	1,983	1,905
実績	2,010	1,923	---	
活動指標2	名称	受診児数	単位	人
	内容説明	地域医療センターで行う集団健診の受診児		
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	1,914	1,829
実績	1,913	1,882	---	
活動指標3	名称	受診率	単位	%
	内容説明	地域医療センターで行う集団健診の受診率		
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	96.5	96
実績	95.2	97.9	---	
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定		
実績			---	
課 題				
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は屈折検査機器を購入したため決算額が増えましたが、令和5年度はその分、決算額が減少しました。 ・発達面等の経過観察が必要な幼児の親や育児不安を抱える親に対応できるよう、継続して支援体制を整えることが必要です。 ・虐待予防の観点から、未受診児の状況把握と受診勧奨に努めます。 				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	5年度	I：現状のまま継続		
健診の適切な実施回数を検討し、健診時間の短縮等により、受診者の満足できる受診環境を整え、受診率の向上に努めます。未受診家庭に対しては早期に受診勧奨を行うとともに、家庭訪問等により対象児の全数把握に努めます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子保健法で定められている市町村が実施する事業であり、母子保健の重要性や虐待予防の観点からも関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	今後も適正な成長時期に受診できるよう個別通知を実施し、未受診者には勧奨通知を行い、受診率の向上に努めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	多様な健診内容に対応するため、医師・歯科医師等の報酬や視聴覚検査専門機関への委託費用等は適切な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	母子保健法に基づき、対象となる乳幼児の健全な育成を目的に市が実施すべき事業であり、受診者負担なく受診しやすいように対処しており適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや広報に加え、対象となる全家庭に個別通知で情報提供を行っています。個別通知の際には事前に母国語を確認し、母国語、やさしい日本語でのご案内も同封しています。

令和5年度 事務事業評価表

9908
一般会計

事務事業名	妊産婦・新生児等訪問事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法		
		児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成09年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
	事業費	4年度 (決算額)	5年度 (決算額)	6年度 (予算額)
目 的	人件費	6,357	7,074	7,670
	総事業費	30,465	31,155	31,155
手段、手法【実施手法：直営】	総事業費	36,822	38,229	38,825
	6年度事業費（予算額）財源内訳			
子育て家庭の孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ります。 ・おおむね生後4か月までの乳児がいる家庭を助産師・保健師・管理栄養士・看護師が訪問し、育児環境の確認や育児支援及び情報提供を行います。 ・各種健康診査において、継続支援が必要な妊婦や乳幼児を対象に保健師や管理栄養士が訪問し、必要な支援を行います。 ・産前産後サポート事業として「助産師さん何でも相談」を開設し、電話、面接相談に応じます。 ・「赤ちゃん訪問プラス」として、育児不安のある家庭に保健師等が再度訪問します。	国支出金			2,860
	県支出金			1,992
	市債			0
	その他			0
	一般財源			2,818
	合 計			7,670
3. 活動内容				
活動指標1	名称	訪問指導数(全数・継続支援)		単位 人
	内容説明	乳幼児家庭訪問および継続支援の訪問指導延べ人数		
	指標値	4年度	5年度 (当該年度)	6年度
		予 定	4,800	4,800
実 績	4,313	4,621	---	
活動指標2	名称	生後4か月までの乳児家庭訪問		単位 件
	内容説明	おおむね生後4か月までの乳児家庭が対象		
	指標値	4年度	5年度 (当該年度)	6年度
		予 定	1,832	1,829
実 績	1,765	1,856	---	
活動指標3	名称	赤ちゃん訪問プラス訪問指導人数		単位 人
	内容説明	赤ちゃん訪問プラスでの家庭訪問延べ人数		
	指標値	4年度	5年度 (当該年度)	6年度
		予 定	50	50
実 績	56	51	---	
活動指標4	名称	助産師何でも相談支援件数		単位 件
	内容説明	助産師の所内相談・電話相談や訪問実施数		
	指標値	4年度	5年度 (当該年度)	6年度
		予 定	1,500	1,500
実 績	1,429	1,638	---	
課 題				
・引き続き安心して子育てが出来る環境をつくるため、訪問に携わる職員の資質の向上に努め、医療機関等の関係機関と連携を図りながら訪問体制を整える必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	5年度	I：現状のまま継続		
医療機関と情報共有を図りながら、産後健康診査や産後ケア事業などのサービスを活用し、対応が必要な家庭を支援しました。訪問に携わる職員の資質向上を図るため、定期的に研修を実施します。育児不安のある家庭等への再訪問については、これまで正職の保健師に加えて「赤ちゃん訪問プラス」として非常勤の保健師を雇用し実施していましたが、今後は正職の保健師による継続フォローに統一して支援していきます。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	出産後の育児不安が強い時期、また産後うつが発症がみられる時期に、早期に支援を行うことで、今後の母子の健康の保持増進や虐待予防につながることから、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	支援が必要な家庭には産科医療機関との連携を密にすることで、早期に把握し、支援しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	会計年度任用職員を活用するなど、経費削減に努めており、経費は適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	出産後の育児不安の軽減や支援、産後うつ予防、虐待防止を目的として、広く乳児家庭を対象としており、受益の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	親子健康手帳（母子健康手帳）の交付時や、市ホームページなどでの周知に努めています。出生連絡票の提出以外にも、出生が確認できた世帯に個別に連絡を行い情報提供に努めています。訪問時に電動自転車を活用するなど、環境負担の軽減に努めています。

令和5年度 事務事業評価表

9959
一般会計

事務事業名	妊婦健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成09年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
本市の住民基本台帳に登録されている妊婦	事業費	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	人件費	120,615	113,652	117,900
	総事業費	7,447	7,510	7,952
目 的	妊婦健康診査に係る費用の一部を負担し、定期的な受診を勧めることで、母子の適切な健康管理ができるようにします。			
手段、手法【実施手法：委託】	6年度事業費（予算額）財源内訳			
<ul style="list-style-type: none"> ・親子（母子）健康手帳交付時に、妊娠中の医療機関への定期的な受診を促すために、妊婦健康診査費用補助券14回分（多胎児妊娠は17回分）、妊婦歯科健康診査受診券を妊娠期間中に1回分交付し、公費助成します。 ・受診結果に基づいて、事後指導を行います。 ・定期的に受診できるよう、随時PR活動を行います。 	国支出金	20		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	117,880		
	合 計	117,900		

3. 活動内容					
活動指標1	名称	周知方法（PR回数）		単位	回
	内容説明	親子（母子）健康手帳交付時・随時			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	2,000	2,000	2,000
実 績	1,837	1,859	---		
活動指標2	名称	妊婦健康診査受診率		単位	%
	内容説明	1回目受診数／妊娠届出数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	96	97	97
実 績	96.9	96.8	---		
活動指標3	名称	妊婦歯科健康診査受診者数		単位	人
	内容説明	受診者数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	622	609	661
実 績	680	651	---		
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	引き続き、妊婦健康診査受診の必要性を啓発するとともに、各妊婦の受診状況の把握に努め、安心して出産できるよう支援します。 また、妊婦歯科健康診査についても、引き続き健診の重要性を周知していきます。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	妊婦健康診査に係る費用の一部を公費負担することにより、経済的負担が軽減し、妊婦健康診査を受診しやすい環境を整えます。母子の適切な健康管理を継続的に行う上で、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	妊娠届出数の増減により、受診者数も左右されますが、親子（母子）健康手帳交付時や転入時に妊婦健康診査と妊婦歯科健康診査について全数の妊婦への周知に努め、受診率は横ばいで推移しています。引き続き、親子（母子）健康手帳交付時や転入時に受診勧奨を行っていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	県内市町村の状況を把握し、助成金額を設定していきます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	所得等、助成要件を設けることなく、すべての助成が受益可能であることが、母子ともに心身の健康を保つ上で必要不可欠であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	親子（母子）健康手帳交付時の説明以外にも、対象者に対し正確な情報が届くよう、市のホームページや広報誌での周知、医療機関内へのポスター掲示や子育て何でも応援メール等での情報配信を行っています。

令和5年度 事務事業評価表

9963
一般会計

事務事業名	4か月児健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成09年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
生後3か月から4か月の乳児		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
	事業費	5,651	5,925	6,390		
	人件費	13,042	12,551	12,241		
目 的	総事業費	18,693	18,476	18,631		
乳児の疾病の早期発見や発育・発達、養育環境を確認するとともに、この時期に必要な保健指導を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	6,390				
	合 計	6,390				
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団健診により月4回実施します。疾病の有無や心身の発育発達の状況について診察し、健診の結果を踏まえ、必要な育児支援を行います。 ・ 受診率を高めるために、個別に受診勧奨通知を送ります。未受診家庭には家庭訪問等で状況把握をします。 ・ 健診会場において、育児に役立つ情報提供や子育て支援に関する関係機関の周知を行い、安心して育児ができるように支援します。 ・ 健診会場において、ブックスタート事業を行います。 	活動指標1	名称	受診案内件数	単位	件	
	内容説明	住民基本台帳により把握した対象者に個別通知				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	1,832	1,829	1,868	
		実 績	1,856	1,754	---	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの健康状態や発育発達状況等を成長の節目で確認でき、会場で育児相談、栄養相談を受けられるほか、必要に応じて適切な専門機関の紹介や経過相談、家庭訪問などによる育児支援が受けられます。 	活動指標2	名称	受診率	単位	%	
	内容説明	受診者数／対象者の割合				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	98	98	99	
		実 績	100.2	98.6	---	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 不安や孤立を感じる家庭を把握し支援できるよう、従事者の質の維持向上に努める必要があります。 	活動指標3	名称	受診児数	単位	人	
	内容説明	地域医療センターで行う集団健診受診児				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	1,801	1,792	1,868	
		実 績	1,860	1,729	---	
活動指標4	名称		単位			
内容説明						
指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
	予 定					
	実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	今後も受診率の維持に努めます。また、健診による発育・発達の評価や疾病の早期発見にとどまらず、虐待を未然に防ぐため、養育環境の把握に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子保健法第13条に基づき、疾病の早期発見・発達、養育環境を確認するとともに、虐待防止の観点からも、市が関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	対象者が受診できるように個別通知による周知を引き続き行います。未受診者については、電話や訪問により状況の把握を行います。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	健診の満足度を維持し、運営するために必要な経費であり、適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	母子保健法に基づき、対象となる乳幼児の健全育成を目的に市が実施する事業であり、受診者の負担なく受診しやすいように対処しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや広報に加え、対象となる全家庭に個別通知で情報提供を行っています。個別通知の際には事前に母国語を確認し、母国語、やさしい日本語でのご案内も同封しています。

令和5年度 事務事業評価表

9984
一般会計

事務事業名	母子保健相談指導事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成04年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	妊婦とその夫及び乳幼児とその保護者			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	6,096	6,163	7,691
	人件費	15,119	15,020	14,181
手段、手法【実施手法：直営・委託】	総事業費	21,215	21,183	21,872
	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	762	
		県支出金	381	
		市債	0	
		その他	0	
	一般財源	6,548		
	合 計	7,691		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	プレママ・パパ教室、イクメン講座参加者延べ数			単位	人
	内容説明	初妊婦とその夫の教室参加者延べ数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	1,170	1,170	1,260	
		実 績	824	890	---	
活動指標 2	名称	もぐもぐ教室参加者数			単位	人
	内容説明	4～8か月児の保護者の離乳食教室参加者数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	340	340	430	
		実 績	320	409	---	
活動指標 3	名称	1歳児育児教室参加利用者数			単位	人
	内容説明	1歳～1歳3か月児と保護者の育児・幼児食教室参加者数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	400	400	300	
		実 績	256	264	---	
活動指標 4	名称	2歳児歯科相談利用者数			単位	人
	内容説明	相談者数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	360	360	180	
		実 績	178	179	---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	地域の子育て支援事業において相談や育児講座が充実しているため、市が主体で実施している相談や育児教室相談等の実施方法について再整備を行い、個別支援が必要なケースへの支援の充実を図ります。また子育て応援メールの対象者を3歳に拡大し、やさしい日本語での配信も開始予定です。保護者が情報を得やすい環境となるよう、周知をしていきます。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子保健法に基づく事業として実施しており、必要により関係機関との連携を図りながら、育児や栄養、健康について情報提供や相談の場として、市が関与する必要性が高いと言えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	各種相談や教室などの事業内容について検証し、市民のニーズに沿った事業展開をする必要があります。各事業の成果を上げるために、運営・周知・情報提供の方法について評価・改善していく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業を実施するために必要な経費であり、適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	母子保健法に基づき、母子健康手帳の交付や育児支援の充実のために実施すべき事業であり、適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	B : 社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	市のホームページやチラシ、広報やまと、子育て何でも応援メール、他の母子保健事業を活用し、情報提供を更に充実させていきます。

令和5年度 事務事業評価表

26359
一般会計

事務事業名	発達相談支援システム推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	発達支援係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	発達障害者支援法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成21年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	発達に支援を要する乳幼児・障がい児				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	24,988	24,695	29,738	
	人件費	45,833	50,087	45,696	
手段、手法【実施手法：直営】	総事業費	70,821	74,782	75,434	
	こどもの発達状況等に応じて、こどもやその家族が充実した社会生活を送ることができるよう支援します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	2,786		
		県支出金	662		
		市債	0		
		その他	0		
一般財源		26,290			
	合 計	29,738			
<ul style="list-style-type: none"> ・就学前の乳幼児に対して、相談員、心理士、言語聴覚士、保育士、理学療法士、作業療法士などの専門スタッフが、専門の見地から相談・支援を行います。 ・軽度・中等度の難聴児に補聴器購入費を助成します。 					

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	発達相談件数		単位	件
	内容説明	発達相談に関する新規、継続相談件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	600	630	630
	実 績	770	708	---	
活動指標 2	名称	発達相談個別指導回数		単位	回
	内容説明	発達相談スタッフによる乳幼児への個別指導回数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	2,550	2,700	2,700
	実 績	3,149	2,979	---	
活動指標 3	名称	発達相談グループ参加延べ人数		単位	人
	内容説明	乳幼児対象のグループ指導への参加者延べ人数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	700	700	700
	実 績	744	654	---	
活動指標 4	名称	幼稚園・保育所への巡回相談機関数		単位	園
	内容説明	専門スタッフが訪問した幼稚園や保育所の数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	80	85	90
	実 績	107	106	---	
課 題					
<ul style="list-style-type: none"> ・社会の変化に伴い相談ニーズが多様化しており、発達相談においても、より高い専門性が求められています。 ・また、保育所等に在園する支援を要する児童の増加などにより機関支援のニーズが高まっていることから、効果的かつ効率的に支援をしていくための手法の検討が必要です。 					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談内容は多様化していることから、現在の相談体制を有効に運営していくことで、よりきめ細かな発達相談と効果的な支援を目指します。 ・保育施設等関係機関と連携し、在園児の発達相談と特別支援保育スキル向上を目的とした保育士支援のさらなる強化を図ります。 <p>【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創成総合戦略関連事業】</p>					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	支援が必要な子どもと保護者が、スムーズに相談につながるために、行政が関与する必要性が高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	希望する対象者に適切に支援が行えており、十分に成果を上げていると考えられます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	相談支援を行う会計年度任用職員の報酬が主な経費であり、適切な水準と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	相談を希望する方はどなたでも利用可能であり、受益の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	ホームページでの周知や通訳の利用など、十分な取り組みをしました。また保育施設等関係機関を訪問した際に情報提供や制度の周知を図りました。

令和5年度 事務事業評価表

28092
一般会計

事務事業名	不妊治療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成24年度	令和05年度	12年	

2. 事務事業の概要					
対 象	不妊治療が必要と診断され、治療を行っている夫婦（一般不妊治療費助成のみ所得要件等あり）				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	17,546	1,931	0	
	人件費	1,117	751	0	
	総事業費	18,663	2,682	0	
	6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
成 果（効果・予測）		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
		・一般不妊治療費助成 不妊治療期間12ヶ月を1期とし、2期までを助成対象期間とします。1期につき、治療に要した費用の自己負担の2分の1（上限5万円）を助成します。			
	・特定不妊治療費助成 助成回数の算定方法は神奈川県決定に基づくものとします。治療に要した保険診療外の医療費から、県の助成額を控除した額(上限5万円)を助成します。				
	・不妊に悩む夫婦に対する経済的負担の軽減を図ることにより、安心して治療が受けられるようになります。				
3. 活動内容					
課 題	活動指標 1	名称	一般不妊治療費助成件数	単位	件
		内容説明	助成制度を活用し一般不妊治療を実施した件数		
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	75	55
			実 績	88	5
	活動指標 2	名称	特定不妊治療費助成件数	単位	件
		内容説明	助成制度を活用して特定不妊治療を実施した件数		
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	160	117
			実 績	253	5
	活動指標 3	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定		
			実 績		
	活動指標 4	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和4年4月より、不妊治療費の公的保険適応が開始されたことに伴い、市民への経済的負担の軽減が図られているため、令和5年度末をもって事業は廃止しました。					
	令和6年度は不妊治療（先進医療）費助成事業を実施します。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	C : 市が関与する必要性が低い、またはない。
	A	C	C	少子化の観点から、不妊に悩む夫婦に対する支援への行政の関与は必要ですが、令和4年4月より、不妊治療費の公的保険適用が開始されたことに伴い、市民への経済的負担が図られています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	令和4年4月より、不妊治療費の公的保険適用が開始されたことに伴い、助成件数は減少しましたが、対象者への支援は継続できています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	実施している他自治体と比較し、助成額はほぼ同額であり適正と言えます。また必要最低限の人員で効率的に事業を行っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	不妊症に悩む夫婦の経済的負担を減らすため、治療費の一部を助成する制度であり、また一部所得制限を設けており、受益の公平性は保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	不妊症に悩む夫婦に対して、正確な情報が届くよう、市のホームページや医療機関への周知に努めました。

令和5年度 事務事業評価表

29871
一般会計

事務事業名	不育症治療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成23年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
不育症治療が必要と診断され、治療を行っている夫婦（所得要件等あり）	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
	事業費	355	517	550	
	人件費	223	225	75	
目 的	総事業費	578	742	625	
不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0	0	0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・専門の医療機関で受けた不育症の保険診療対象外の治療及びその治療に係る検査に要した費用の自己負担額の一部（年度あたり上限30万円）を助成します。	県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	550	550	550	
	合 計	550	550	550	
3. 活動内容					
成 果（効果・予測） ・子どもの誕生を望んでいるにもかかわらず、不育症の可能性のある市民が、専門医療機関において検査治療を受けることで、うち約8割は出産にいたる可能性があります。 ・治療費の助成を行うことにより、経済的負担の軽減を図り治療が受けやすくなります。	活動指標 1	名称	不育症治療費助成件数	単位	件
	活動指標 1	内容説明	助成制度を活用し不育症の治療をした件数		
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	6	5
		実 績	4	4	---
課 題 ・不育症の診断を受けた市民が、治療を受けやすくなるよう、不育症という疾患や本事業の周知を行っていく必要があります。	活動指標 2	名称		単位	
	活動指標 2	内容説明			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定		
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	活動指標 3	内容説明			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定		
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	活動指標 4	内容説明			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定		
		実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	II：見直しのうえで継続	4年度	II：見直しのうえで継続	5年度	II：見直しのうえで継続
	必要な方が適切な検査治療を受けられるよう、流産を繰り返している方等に不育症についての周知を図り、また、家族の理解が深まるよう努めます。今年度も引き続き、広報やホームページ等を活用し、さらに周知を図っていきます。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	不育症に悩む夫婦に対し、経済的負担の軽減を図ることで安心して治療を継続できることから市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	事業の対象者に情報が届くよう、引き続き周知をしていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	県内で実施している市町村と比較し、年度あたりの上限額はほぼ同額であり、事業費は適正と考えます。また、必要最低限の人員で効率的に事業実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	所得要件や限度額を設定して助成する制度であるため、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やホームページ、子育て何でも応援メールへの掲載、医療機関等の協力を得ての周知を行っています。

令和5年度 事務事業評価表

31405
一般会計

事務事業名	児童発達支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	発達支援係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成24年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
18歳未満の障がい児等	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
	事業費	1,096,422	1,321,477	1,467,046	
	人件費	20,852	21,028	21,028	
目 的	総事業費	1,117,274	1,342,505	1,488,074	
障がい児等の生活領域の拡大と早期療育を通じて、発達を促します。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	731,999			
	県支出金	365,999			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	369,048			
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 1,467,046				
・障がい児等の保護者からの申請を受け、障害児通所給付費の支給を行います。					
3. 活動内容					
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	児童発達支援支給決定者数	単位	人
	内容説明	給付の支給を決定した人数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	270	300	330
	実 績	274	302	---	
・障がい児等の早期療育、継続的な療育支援を行うことにより、障がいの軽減とともに、保護者の障がい理解につながります。	活動指標 2	名称	放課後等デイサービス支給決定者数	単位	人
	内容説明	給付の支給を決定した人数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	970	1,010	1,050
	実 績	970	1,006	---	
課 題	活動指標 3	名称	保育所等訪問支援支給決定者数	単位	人
	内容説明	給付の支給を決定した人数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	40	40	40
	実 績	44	39	---	
・支援サービスの提供体制が充実し、ニーズへの対応が進んでいます。毎年、利用者が増加していることから、引き続き、安定したサービス提供体制を確保する必要があります。	活動指標 4	名称	サービス利用計画作成支給決定者数	単位	人
	内容説明	給付の支給を決定した人数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	1,240	1,320	1,370
	実 績	1,246	1,299	---	
・利用者の増加やニーズの多様化により、サービス利用計画を作成する相談支援事業所の業務負荷が年々増加していることから、引き続き、相談支援体制の充実を図る必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	・発達障がいや学習障がい社会的に認知されるようになり、利用者が増加していることから、引き続き安定したサービス提供体制を確保し、事業者に対しサービス提供の拡充、サービスの質の向上を促す必要があります。 ・また、サービス利用計画を作成する相談支援事業所が、利用者の増加やニーズの多様化に対応できるよう、引き続き相談支援体制の充実を図り、子どもや家庭の状況に合わせた効果的な支援を目指します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法に基づき、市が支給する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	サービス提供体制が充実しつつあり、合わせて相談支援体制についても一層の体制整備を進めることで、障がい児支援全体の充実を図っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	支給決定事務は、児童福祉法に基づき利用者一人ひとりのサービス利用計画の内容確認を行った上で決定し、法の報酬算定基準に基づき給付費を支出しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	児童福祉法に基づき利用者負担が定められており、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページでの制度案内やパンフレット等による情報提供を行うとともに、相談支援事業所や市窓口において、サービス内容や手続き等の説明を行っています。

令和5年度 事務事業評価表

35593
一般会計

事務事業名	出産費用助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成26年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
大和市内に居住し、第3子以降を出産した世帯。		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
	事業費	4,954	3,943	4,945		
	人件費	3,317	3,368	3,059		
目 的	総事業費	8,271	7,311	8,004		
第3子以降を出産した世帯の経済的負担を軽減することで、安心して産みやすい環境を整えます。	6年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金			0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・出産費用（分娩及び入院費）から、加入している健康保険組合が助成した出産育児一時金などを控除した額の2分の1（上限5万円）を助成します。所得制限や市税の滞納がないなどの条件があります。	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			4,945		
	合 計			4,945		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・第3子以降の出産費に対する経済的な負担の軽減が図られます。	活動指標 1	名称	出産費用助成件数	単位	件	
		内容説明	申請を受理し、助成対象となった件数			
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	116	115	115
			実 績	114	91	---
課 題 ・助成対象となる方には、親子(母子)健康手帳発行時や乳児家庭全戸訪問時、4か月児健診時など、個別に数回にわたって周知に努めています。 ・今後も対象となる市民に対し、事業周知を行っていく必要があります。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 3	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 4	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	今後も助成対象者には、親子（母子）健康手帳の交付の際や、乳児家庭全戸訪問、4か月児健診等様々な機会に事業の周知を行います。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	経済的負担の軽減を図ることで、安心して出産が迎えられるよう市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	ホームページ等により事業の周知を行うとともに、助成対象となる世帯には、個別に連絡しており、助成を希望する家庭に対し十分に成果をあげていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	少子化対策の一環として実施しており、事業費は適正な水準であると考えます。また、必要最低限の人員で効率的に実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	第3子以降の出産費用助成であること、また所得要件を設けていることなどから受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報誌への掲載のみでなく、親子健康手帳（母子健康手帳）の交付の際や、乳幼児全戸訪問時、4か月健康診査など様々な機会をとらえ、対象者へ周知を図っており、社会的配慮を十分に行っています。

令和5年度 事務事業評価表

40108
一般会計

事務事業名	子育て世代包括支援センター事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法		
		母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成29年度	令和05年度	7年	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
妊娠・出産・子育て期にかかわる人及び、子育て支援にかかわる関係機関	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）			
	事業費	2,305	2,722	0		
	人件費	7,447	10,514	0		
目 的	総事業費	9,752	13,236	0		
妊娠を考えたときから妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、切れ目ない支援を行うことで、不安や育児負担等の軽減を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 0					
国の利用者支援事業に沿って次の内容を行います。 ・妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に係る相談に関すること。 ・支援を必要とする者に対する支援プランの策定及び評価に関すること。 ・親子（母子）健康手帳の交付時に全ての妊婦へ面接を実施し、早期より支援を開始する。	3. 活動内容					
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	子育て何でも相談・応援センターでの相談受付数	単位	件	
		内容説明	センターで受け付けた電話・来所等の相談件数			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	4,100	3,700	3,700
			実 績	3,637	3,550	---
・妊娠を考えている方から、妊娠・出産・子育て期に関する相談に対応し解決することができます。 ・妊娠届出時に、全ての妊婦と面接し相談に応じることで、育児不安の軽減が図れます。 ・出生後に養育支援が必要となる特定妊婦に対して、早期から支援を開始することができ、安心した妊娠、出産、子育てにつながります。	活動指標 2	名称	親子（母子）健康手帳交付時面接件数	単位	件	
		内容説明	親子（母子）健康手帳交付時に面接・スクリーニングした件数			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	2,000	1,964	1,914
			実 績	1,837	1,859	---
課 題	活動指標 3	名称	支援プラン作成件数	単位	件	
		内容説明	ケース検討会で支援が必要と判定をされ計画立案をした件数			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	1,100	1,000	1,000
			実 績	903	918	---
・こども家庭センター（母子保健機能）として初年度となるため、円滑な運営ができるよう環境整備や市民への周知が必要となります。 ・国のガイドラインでは令和7年までに社会福祉士、精神保健福祉士等の専門職を1名以上配置することが努力義務とされていることから体制の充実を図ります。	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	III：廃止または終了
	妊娠届出時に全ての妊婦と面接し、必要な支援を行うとともに、出産・子育て応援事業の妊娠8か月時のアンケートを活用し、再度アセスメントを行うことで、支援の充実を図ります。					
	また、令和6年度よりこども家庭センター事業として子ども家庭総合支援拠点事業と統合し、周知や適時事業の見直しを行い、質の向上に努めていきます。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	妊娠を考えた時から妊娠・出産・子育て期を過ごす市民が適切に相談や支援を受けられることで、その後の母子の健康保持増進や虐待予防に繋がるため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	妊娠届出時の面接の際やホームページ等で窓口や電話相談先を周知しています。相談することで育児不安が解消されるよう、職員一同取り組んでいます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	専任保健師以外にも会計年度任用職員を雇用しており、経費は適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	妊娠・出産・子育て期の不安の軽減や支援、虐待防止を目的として、対象は妊娠中から子育て期までの世帯であり、受益の公平性は適切であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	親子(母子)健康手帳の交付、市ホームページ等での周知に努めています。訪問時に電動自転車を活用するなど、環境負担の軽減に努めています。

令和5年度 事務事業評価表

43096
一般会計

事務事業名	障がい児自立支援給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	発達支援係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成31年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
障がい児等のうち日常生活において支援が必要であり、自立支援給付の利用を希望する児童。	事業費	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	人件費	37,873	22,378	41,175
	総事業費	2,979	2,929	3,004
目 的	6年度事業費（予算額）財源内訳			
障がい児等が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を行います。	国支出金			20,588
	県支出金			10,294
	市債			0
	その他			0
	一般財源			10,293
	合 計			41,175
手段、手法【実施手法：直営】	・障がい児等の保護者からの申請を受け、自立支援給付費を支給します。			

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	ホームヘルプ支給決定者数			単位	人
	内容説明	給付の支給を決定した人数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	14	14	15	
	実 績	14	17	---		
活動指標 2	名称	短期入所支給決定者数			単位	人
	内容説明	給付の支給を決定した人数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	65	65	65	
	実 績	68	59	---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	・障がい児等とその家族のニーズが多様化する傾向にあることから、引き続き、安定したサービス提供体制の確保が必要です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	・障がい児等とその保護者が、日常生活及び社会生活を営む上で必要不可欠な事業であり、今後も安定的に継続して実施することが必要です。 ・特に短期入所は、市外を含めた広域での事業所利用により、引き続き多様化したニーズに対応していく必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、市が支給決定を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	障がい児等とその保護者が、日常生活及び社会生活を営む上で必要不可欠な事業であり、安定的に継続して実施することが必要です。短期入所は、市外を含めた広域での事業所利用により多様化したニーズに対応しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	支給決定事務は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、利用者一人ひとりのサービス利用計画の内容確認を行った上で決定し、法の報酬算定基準に基づいて給付費を支出しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、利用者負担額が定められており、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページでの制度案内やパンフレット等による情報提供を行うとともに、相談支援事業所や市窓口においてもサービス内容や手続きの説明を行っています。

令和5年度 事務事業評価表

43100
一般会計

事務事業名	障がい児地域生活支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	発達支援係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
	当該事業の法令等による義務付けの有無			
				有
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成31年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	障がい児等のうち日常生活において支援が必要であり、地域生活支援事業の利用を希望する児童。	総事業費	(単位：千円)		
目 的	障がい児等が、個々の状況に応じ、地域生活を営むことができるよう支援します。	事業費	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
			12,934	13,630	19,241
			2,979	3,004	3,004
手段、手法【実施手法：直営】	・障がい児等の保護者からの申請を受け、地域生活支援事業を行います。	総事業費	15,913	16,634	22,245
		6年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		6,730
			県支出金		3,198
			市債		0
			その他		0
			一般財源		9,313
			合 計		19,241

3. 活動内容

活動指標 1	名称	移動支援支給決定者数			単位	人
	内容説明	給付の支給を決定した人数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	80	70	70	
実 績		66	68	---		
活動指標 2	名称	日中一時支援			単位	人
	内容説明	給付の支給を決定した人数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	130	130	130	
実 績		128	139	---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
実 績				---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
実 績				---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児等とその保護者が、日常生活及び社会生活を営む上で必要不可欠な事業であり、今後も安定的に継続して実施することが必要です。 障がい児等とその家族のニーズが多様化する傾向にあることから、引き続き安定したサービス提供体制の確保に努めます。 					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、市が支給決定を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	障がい児等とその保護者が、日常生活及び社会生活を営む上で必要不可欠な事業であり、今後も安定的に継続して実施することが必要です。障がい児等とその家族のニーズが多様化する傾向にあることから、引き続き安定したサービス提供体制の確保に努めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	支給決定事務は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、サービス利用計画の内容確認を行った上で決定し、法の報酬算定基準に基づき給付費を支出しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、利用者負担額が定められており、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページでの制度案内やパンフレット等による情報提供を行うとともに、相談支援事業所や市窓口においても、サービス内容や手続き等の説明を行っています。

令和5年度 事務事業評価表

47351
一般会計

事務事業名	出産・子育て応援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	令和04年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
令和4年4月以降に妊娠・出産した妊産婦	事業費	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
	人件費	207,563	206,302	192,601		
	総事業費	2,606	6,759	6,308		
目 的	総事業費 210,169 213,061 198,909					
妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として安心して出産・子育てができる環境をつくります。	6年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	127,085				
手段、手法【実施手法：直営】	県支出金	32,759				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	32,757				
	合 計	192,601				
・妊娠期から出産・子育てまでの一貫した「伴走型相談支援」と妊娠出産時の用品購入や支援サービス利用費用の負担を軽減する「経済的支援（出産・子育て応援ギフト）」を一体として実施します。	3. 活動内容					
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	出産・子育て応援ギフト申請件数		単位	件
		内容説明	申請を受理した件数			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	4,000	4,000	3,694
		実 績	4,033	4,000	---	
・妊娠期から出産・子育てまでの一貫した伴走型支援を行い、育児の孤立化を防ぎます。 ・出産・子育て応援ギフトの支給により、経済的な負担を軽減します。 ・伴走型支援と経済的支援を一体化することにより、確実に妊産婦の面談につなげることができます。	活動指標 2	名称	アンケート送付数		単位	件
		内容説明	妊娠8か月の頃にアンケートを送付する件数			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	1,400	1,829	1,826
		実 績	1,210	1,767	---	
課 題	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定			
		実 績			---	
・妊娠届出、妊娠8か月児の頃のアンケート、乳児家庭全戸訪問や面談による切れ目のない支援が必要です。	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定			
		実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	—	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	対象者に事業の周知を図り、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型の相談支援を充実させ、経済的支援を一体として安心して出産・子育てができる環境を整えていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	—	A	A	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として、安心して出産・子育てができる環境をつくるため、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	—	A	A	対象者には、妊娠届出、妊娠8か月の頃のアンケート、乳児家庭全戸訪問での面談で事業の周知ができており、引き続き切れ目のない支援を行っていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	—	A	A	対象者には一律の金額で給付しています。また、必要最低限の人員で効率的に事業を実施しているため、人件費や事業費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	—	A	A	経済的に負担がかかる妊娠期と子育て家庭へ一律に給付しており、受益の公平性は保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	—	A	A	ホームページや相談窓口一覧パンフレット等に掲載し、妊娠届出時や乳児家庭全戸訪問時に確実に給付申請ができるように案内しています。

令和5年度 事務事業評価表

9319
一般会計

事務事業名	永久歯萌出期歯科保健支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成元年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
歯科保健指導を実施する大和綾瀬歯科医師会		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	100	100	100
	人件費	487	708	376
目 的	総事業費	587	808	476
永久歯のむし歯予防と歯列の健全な育成を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】 ・大和綾瀬歯科医師会と連携を図り、むし歯予防についての啓発を行います。 ・大和綾瀬歯科医師会の歯科医師、歯科衛生士が、永久歯萌出期にある4～5歳児とその保護者、教諭等を対象に講習会等による歯科保健指導を実施します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			100
	合 計			100

3. 活動内容					
成 果（効果・予測） ・永久歯萌出期にある幼児のむし歯予防についての意識及びブラッシング技術の向上に寄与します。保護者及び教諭を対象に幼児期の食育の講話を同時に行うことでより健やかな食生活、口腔の健康に対する知識の取得が期待できます。	活動指標 1	名称	むし歯予防講習会の回数	単位 回	
		内容説明	幼児・保護者・教諭等を対象とした講習会実施回数		
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	2	2
			実 績	0	1
課 題 ・乳幼児健診等で市が把握したむし歯罹患率や生活習慣等の状況共有、また、感染症の発生動向や感染防止策について情報共有のもと、より効果的な歯科保健指導のあり方について、引き続き大和綾瀬歯科医師会と検討を重ねていく必要があります。	活動指標 2	名称	むし歯予防講習会の参加人数	単位 人	
		内容説明	幼児・保護者・教諭等を対象とした講習会の参加人数		
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	50	50
			実 績	0	28
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定			
		実 績		---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定			
		実 績		---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続
	より効果的な指導のあり方について検討し、今後も歯科医師会との連携を図り、永久歯萌出期における歯科保健の重要性を啓発していきます。					

令和5年度 事務事業評価表

9923
一般会計

事務事業名	8か月児健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成09年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
生後8か月から10か月の乳児		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	14,892	15,510	15,234
	人件費	1,862	1,878	2,253
目 的	総事業費	16,754	17,388	17,487
乳児の発育や運動発達、精神発達、栄養状態を診察し、健康状態の確認を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		15,234
		合 計		15,234

3. 活動内容						
手 段、手法【実施手法：委託】	・協力医療機関で随時、個別健診を実施します。疾病及び心身の発育発達の状況について診察し、健診の結果を踏まえ、必要な支援を行います。 ・受診率を高めるために、個別に受診勧奨通知を送ります。	名称	受診案内件数	単位	件	
		内容説明	住民基本台帳により把握した対象者に個別通知			
		指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			実 績	1,854	1,848	1,872
成 果（効果・予測）	・保護者が子どもの発育・発達を成長の節目で確認することができます。また、必要に応じて、医療機関など専門機関を紹介するとともに、経過検診、育児相談、栄養相談、家庭訪問などを行っており、その後の健康保持や保護者の育児不安の解消につながります。	名称	受診児数	単位	人	
		内容説明	協力医療機関での受診児			
		指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			実 績	1,854	1,848	1,854
課 題	・受診率の向上を図るとともに、必要な家庭に迅速に育児支援（精密受診券の発行や育児相談、栄養相談等）が行えるよう、協力医療機関や保育園などの関係機関との連携が必要です。	名称	受診率	単位	%	
		内容説明	協力医療機関での受診率			
		指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			実 績	100	100	100
活動指標 4		名称		単位		
		内容説明				
		指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			実 績			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	引き続き、様々な機会を捉えて受診勧奨を行い、受診率の維持向上に努めるとともに、未受診児への家庭訪問等により未受診児の把握を行います。					

令和5年度 事務事業評価表

9968
一般会計

事務事業名	1歳6か月児健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和53年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
1歳6か月から1歳8か月の幼児	4年度（決算額）		5年度（決算額）	
	事業費	19,190	19,554	6年度（予算額）
	人件費	10,807	11,800	18,052
目 的	総事業費	29,997	31,354	29,883
疾病や発達面等で支援の必要な幼児を早期に発見し、対応することで、健康保持に向けた保健指導を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	18,052		
手段、手法【実施手法：直営・委託】	合 計 18,052			
・一般健康診査を協力医療機関で随時、個別実施します。				
・歯科健康診査を地域医療センターで月2回実施し、歯の疾病、口腔内異常の有無の診査や歯みがき指導、育児相談、栄養相談、歯科相談、こども（心理）相談を行います。				
・受診率を高めるために、個別に受診勧奨通知を送付します。未受診児には家庭訪問等で受診勧奨や状況把握を行います。				

3. 活動内容						
活動指標1	名称	受診案内件数		単位	件	
	内容説明	住民基本台帳により把握した対象者への個別通知				
	指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度
		予 定	1,838	1,837	1,799	
		実 績	1,866	1,880	---	
活動指標2	名称	一般健康診査受診児数		単位	人	
	内容説明	協力医療機関での受診児数				
	指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度
		予 定	1,802	1,781	1,727	
		実 績	1,775	1,809	---	
活動指標3	名称	一般健康診査受診率		単位	%	
	内容説明	協力医療機関での受診率				
	指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度
		予 定	98	97	97	
		実 績	95.1	96.2	---	
活動指標4	名称	歯科健康診査受診率		単位	%	
	内容説明	集団健診での受診率				
	指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度
		予 定	90	89	90	
		実 績	90.6	89.5	---	
課 題	・この時期の発育発達は、個人差が大きいので、それぞれの発達過程に応じた適切な保健指導が必要となります。生活習慣・う歯の予防・栄養に関する情報提供を行い、必要に応じた育児支援情報を案内するなど切れ目のない支援を実施することが必要です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和6年度より、集団（歯科）健診は新型コロナウイルス感染症対策前の開催回数に戻し、1回あたりの受診者数が増える見込みです。引き続き、運営方法を工夫し、養育者への育児不安の解消など、育児支援の場となるよう継続して実施していきます。未受診児家庭には、訪問等により全数把握に努めます。					

令和5年度 事務事業評価表

9978
一般会計

事務事業名	経過健診事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成09年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
発達面で経過観察をしながら保健指導を行う必要がある乳幼児		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	1,313	1,314	657
	人件費	3,948	3,755	1,502
目 的	総事業費	5,261	5,069	2,159
乳幼児の心身の発達を専門職が確認し、適切な相談及び指導により、健康の保持増進を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	657		
	合 計	657		

手段、手法【実施手法：直営】
 ・地域医療センターで月2回実施します。小児科医により発育・発達面の再確認を行い、必要に応じて保健師、管理栄養士、発達相談員による相談、保健指導を行います。
 ・心理相談員によるこども相談（発達相談）は、月3回実施します。

成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	経過検診（乳幼児健診等経過相談事業）回数	単位	回
		内容説明	月2回×12回		
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	24	24
		実 績	24	24	---

課 題	活動指標 2	名称	受診者延べ数	単位	人
		内容説明	経過検診（乳幼児健診等経過相談事業）受診者延べ数		
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	320	350
		実 績	343	324	---

	活動指標 3	名称	こども相談（発達相談）回数	単位	回
		内容説明	月3回×12回		
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	36	36
		実 績	36	36	---

	活動指標 4	名称	こども相談（発達相談）利用者数	単位	人
		内容説明	発達面の相談人数		
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	120	120
		実 績	107	107	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続
	・令和6年度から乳幼児健康診査等経過相談事業に名称を変更し、実施内容を変更します。 ・理学療法士による相談は年12回、心理相談員によるこども相談（発達相談）は年36回実施し、適切な助言を行うことで乳幼児の健やかな成長と保護者の育児不安解消に務めます。					

令和5年度 事務事業評価表

13675
一般会計

事務事業名	養育支援訪問事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	家庭こども相談係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
		子ども・子育て支援法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度	令和05年度	18年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
産後うつ病等により子育てに対して不安や孤立感を持つ家庭や、保護者の精神疾患等により、養育に問題のある家庭等	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費 1,438	1,721	0	
	人件費 1,489	1,502	0	
目 的	総事業費 2,927	3,223	0	
養育上の諸問題の解決や育児の負担の軽減を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・出産後間もない時期の家庭等へ心理士などを派遣し、育児に関する専門的な援助を行います。 ・対人接触を図ろうとしない等、育児に問題のある家庭にヘルパーを派遣し、育児や家事を支援することで、安定した児童養育を支援します。 ・養育面で支援が必要な家庭に対し、配食サービスを通じて家庭状況を確認します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		
3. 活動内容				
活動指標 1	名称	専門職の訪問件数	単位	件
	内容説明	心理相談員や家庭相談員などの家庭訪問件数		
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	584	584
	実 績	912	781	---
活動指標 2	名称	育児・家事支援派遣回数	単位	回
	内容説明	育児・家事支援のヘルパー派遣回数		
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	283	283
	実 績	162	472	---
活動指標 3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定		
	実 績			---
活動指標 4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定		
	実 績			---
課 題	・支援が必要な家庭を早期に把握し、効果的な訪問支援を行うことが求められます。			

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	5年度	Ⅲ：廃止または終了		
養育面で支援が必要な家庭に対し、ヘルパーの派遣や配食サービスを通じた見守り等を行い、引き続き適切な支援を行います。 児童福祉法の改正に伴い、育児・家事支援のヘルパー派遣は、令和6年度からは子育て世帯訪問支援事業に移行し、支援が必要なヤングケアラー等も対象とするなど支援の充実を図ります。				

令和5年度 事務事業評価表

43731
一般会計

事務事業名	産後健康診査事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名称	母子保健医療対策総合支援事業実施要綱		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	令和02年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対象	産後健康診査：産後2週間、1か月の産婦 新生児聴覚検査：生後3か月に満たない児				
目的	総事業費	(単位：千円)			
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
手段、手法【実施手法：委託】	事業費	15,768	19,451	21,649	
	人件費	1,862	2,253	1,944	
成果（効果・予測）	総事業費	17,630	21,704	23,593	
	6年度事業費（予算額）財源内訳				
課 題	国支出金	7,860			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	13,789			
	合計	21,649			
3. 活動内容					
活動指標1	名称	産後健康診査受診率		単位	%
	内容説明	産後健康診査受診率（1か月健診）			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予定	82	100	93.5
	実績	91.7	92.6	---	
活動指標2	名称	産後健康診査受診者延べ数		単位	人
	内容説明	産後健康診査受診者延べ数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予定	3,006	3,310	3,144
	実績	3,100	2,967	---	
活動指標3	名称	早期に支援が必要な産婦		単位	人
	内容説明	医療機関より継続支援依頼人数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予定	270	210	240
	実績	201	236	---	
活動指標4	名称	新生児聴覚検査受診率		単位	%
	内容説明	新生児聴覚検査の費用の一部を助成した受診率			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予定	0	100	95.1
	実績	0	78.3	---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	産後うつ等により支援を要する産婦を早期に把握し、支援を行っており、引き続き産科医療機関と連携し、取り組む必要があります。新生児聴覚検査では、先天性聴覚異常の早期発見や療育の支援を行っており、継続して、難聴児が確実に専門病院での支援が受けられているか確認します。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

令和5年度 事務事業評価表

43738
一般会計

事務事業名	産後ケア事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	令和02年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
宿泊型・通所型：産後4か月までの母子 訪問型：産後1年までの母子		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	7,732	14,705	24,303
	人件費	4,468	7,886	9,520
目 的	総事業費	12,200	22,591	33,823
出産後まもない時期の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保します。 手段、手法【実施手法：委託】 ・市内産科医療機関等で通所型、助産院で訪問型を実施します。 ・母親の身体的ケア及び保健指導、栄養指導、心理ケア、授乳指導、育児相談を行います。 ・通所型は食事や休養の場の提供を行います。 ・利用にあたって電話や面接等で状況を確認し、他のサービス利用を含めたコーディネートを実施します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	14,016	
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	10,287		
	合 計	24,303		

3. 活動内容

活動指標1 名称 産後ケア事業利用者 内容説明 産後ケア事業申請者数 指標値 予 定 486 実 績 212	4年度	5年度（当該年度）	6年度
	312	587	---
	405	---	---
	4年度	5年度（当該年度）	6年度
	486	573	1,468
594	1,010	---	
活動指標2 名称 産後ケア利用延べ回数 内容説明 産後ケア利用延べ回数 指標値 予 定 486 実 績 594	4年度	5年度（当該年度）	6年度
	486	573	1,468
	594	1,010	---
	4年度	5年度（当該年度）	6年度
活動指標3 名称 内容説明 指標値 予 定 実 績	4年度	5年度（当該年度）	6年度
	4年度	5年度（当該年度）	6年度
活動指標4 名称 内容説明 指標値 予 定 実 績	4年度	5年度（当該年度）	6年度
	4年度	5年度（当該年度）	6年度

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	II：見直しのうえで継続	4年度	II：見直しのうえで継続	5年度	II：見直しのうえで継続
	出産まもない時期の支援ニーズは依然として高く、市民がより安心して出産に臨み、子育てができるよう支援体制を更に充実させるため、宿泊型も開始していきます。 【第2期「健康都市やまとまち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業」】					

令和5年度 事務事業評価表

47443
一般会計

事務事業名	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業（障がい児福祉施設分）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	発達支援係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち	
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する	
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和05年度	令和05年度	1年

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の障がい児福祉施設		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	0	4,920	0
	人件費	0	75	0
目 的	総事業費	0	4,995	0
原油価格・物価高騰の影響を受ける障がい児福祉施設の負担を軽減するため、光熱費、燃料費の支援を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 0			
・事業所からの申請に基づき、支援金を支給します。				

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	支援金交付事業所（上半期）			単位	箇所
	内容説明	上半期に支援金を交付した事業所				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	0	44	0	
	実 績	0	43	---		
成 果（効果・予測）	障がい児福祉施設の負担軽減につながりました。					
活動指標 2	名称	支援金交付事業所（下半期）			単位	箇所
	内容説明	下半期に支援金を交付した事業所				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	0	45	0	
	実 績	0	44	---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	今後の物価の推移を注視する必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	—	4年度	—	5年度	Ⅲ：廃止または終了
	原油高騰や光熱費高騰といった社会情勢を踏まえた補助事業であり、令和5年度のみ実施したものです。					